

大野都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

1 都市づくりの基本理念

(1) 盆地に栄えた城下町の風情が漂う都市づくり

少子高齢化が進行し（平成17年には4人に1人が高齢者）人口は経年的に減少しており、また、財政は硬直化する恐れがある。これらに加え、全国的に情報インフラの整備が進み居住地の選択の幅が広がってきており、また、余暇生活や心の豊かさを大切にする人が増加する等価値観が多様化している中、都市間の競争が激化していくと予測できる。

また、中心市街地では、人口の減少や未利用地の増加等の空洞化が進んでいる。

これらに対応していくためには、都市の住民が地域への誇りや愛着を深め安心して住み続けていきたくなるように、また、他の都市の人が訪れ住みたくなるように、魅力あふれる都市を創造していかなければならない。

そこで、本都市計画区域では、「城下町として形成された歴史的街並み等の歴史的・文化的な遺産」、「盆地という地形、九頭竜川、清水および市街地周辺にひろがる田園等の優れた自然的環境」および「繊維業等の工業や地域の日常生活を支える商業等の産業」等の魅力的な都市の個性を守り・活かしながら、都市機能が向上していくように適切な土地利用や市街地の整備を行っていく。

その結果、都市の快適性、利便性および防災性が向上し、人口や産業の流出の抑制や街中の居住回帰により都市が賑わい、また安心して暮らしていける魅力ある都市空間の創出が期待できる。

(2) 持続可能な都市づくり

人口の減少や産業の空洞化が進行し、空き地や空き建物が増加することで、地域社会の衰退や既存の都市施設の遊休化等の問題が深刻になる恐れがある。

一方、本都市計画区域の用途地域外では、開発の傾向は小さいものの、今後、中部縦貫自動車道の整備にともない良好な田園風景を損なう開発が行われる恐れがある。

また、この開発により公共施設の整備や維持管理の新たな負担が生じると予想されるが、長期におよぶ景気低迷、人口の減少および少子高齢化の進行等の社会経済情勢を勘案すると、今後、政策的な目的で使うことができる財源が乏しくなっていく可能性があり、更にこの傾向が進行する恐れがある。

これらに対応していくためには、環境や財政等の面で持続可能な都市を目指して、コンパクトな市街地に誘導していかなければならない。

そこで、用途地域外では、都市計画に加え環境・農林・防災に係る土地利用の規制・誘導方策も活用しながら、地域の実情や望ましい地域像を勘案して、都市的土地利用の抑制または制限に努めていくとともに、中心市街地では、都市における人口や商業等の産業の見通しをふまえ、地域が活性化していくように土地を有効に利用し適切に市街地を整備していくことで、まとまりとめりはりのある市街地を形成していく。

その結果、公共投資の効率性の向上、農地等の里地や里山の自然的環境の保全、地域社会の維持および防犯性の向上等の効果が期待できる。また、公共サービスに対する住民の負担の軽減、高齢者等の日常生活や社会活動の利便性の向上および既存の都市施設の遊休化の防止等人口の減少や高齢化に対応した都市構造に誘導できると考える。

(3) 都市間の連携による都市づくり

人口の減少、少子高齢化の進行および今後も増大する都市施設の維持等の広域的に取り組むべき課題がある。

また、製造品の出荷額や第2次産業就業者が減少していることから、産業の空洞化が進んでいる恐れがある。

これらに対応していくためには、嶺北地域のみならず更に広域的な圏域での活発な交流を促進する基盤を築いていくとともに、複数の市町村の連携による都市施設の整備や維持、またはその有効利用を図っていく。

そこで、本都市計画区域では、中部圏や首都圏および県内の各都市との連携を強化する広域交通網を整備し、また越美北線等の公共交通の利用を促進するとともに、複数の市町村の連携による都市施設の整備や維持、またはその有効利用を推進していく。

その結果、交流人口が増大し都市が賑わうこと、必要な都市施設が効率的に整備され財政の負担が軽減することの効果期待できる。

(4) 活発な首都圏・中部圏交流を促進する都市づくり

本都市計画区域では、中部圏、首都圏および北陸地域を連絡する中部縦貫自動車道の整備が進められている。

この高規格幹線道路の整備により、

- ・移動時間の短縮により商圏が拡大し新たな商業施設の立地が可能となる。
- ・原材料の調達や製品の輸送等の利便性が向上することから工業や流通業務の施設の立地が促進される。
- ・移動時間の短縮により観光客が増加する。

等の効果が期待できる。

今後、人口や産業の流出が懸念される中、高規格幹線道路の整備を活かした都市づくりを進めていかなければならない。

そこで、この高規格幹線道路の整備にともない、街中の交流の促進や産業の活性化を図れるように都市基盤を整備していくとともに、従来の良好な田園風景を損なうような開発の抑制に努めていく。

その結果、交流人口や定住人口が増大し都市が賑わうことや産業が活性化すること等の効果が期待できる。

2 区域区分の設定の判断

(1) 区域区分の設定の有無

無し

(2) 区域区分の設定の判断理由

人口が10万人以下で都市単独での自立成長性が低く、また、経年的に用途地域外へ人口が流出していないことから、市街地が拡大または分散する可能性がないと推測できる。

このことから、区域区分は設定しないこととする。

3 市街地の規模と配置

(1) 10年後の市街地の概ねの規模と配置

既に概ね10年後の人口規模に応じた住宅用地としての用途地域は確保されており、また産業の規模が縮小していく傾向にある中、産業に要する計画的かつ具体的な市街化の見通しが無いため、概ね10年後の市街地の規模は、以下に示す現在の用途地域の規模の範囲内とし、その配置は現在の用途地域の配置を基本とする。

ただし、将来、整備する予定である中部縦貫自動車道の大野IC周辺等、流通や観光等の産業用地の需要が高くなる地域では、田園風景や農村集落環境の保全に配慮した新市街地の配置を検討する。

なお、用途地域の除外を行う際には、除外する地域で、自然的環境を保全するために、土地利用規制を図る。

(単位：ha)

概ねの市街地の規模	H12	H22
大野市	642 以内	642 以内

(2) 10年後の市街地に配置する概ねの人口

(単位：人)

概ねの人口	H12	H22
大野市	21,900 (33,800)	19,800 (30,600)

() 内は都市計画区域人口

(3) 10年後の都市の概ねの産業規模 (過去のトレンドによる将来の見通し)

(単位：百万円)

概ねの商業年間販売額	H11	H22
大野市	58,200	51,400

行政区域全体の商業年間販売額

(単位：百万円)

概ねの製造品出荷額等	H12	H22
大野市	63,600	55,300

行政区域全体の製造品出荷額等

4 土地利用に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 主要な用途の配置の方針

土地の自然的条件および土地利用の動向を勘案して、各用途を適正に配分することにより、都市機能を維持・増進し、かつ、居住環境の保護、産業の利便の増進および公害の防止等適正な都市環境を保持するように配置する。特に以下の事項に配慮して配置する。

既成市街地

イ) 住宅地

越前大野駅周辺の中心市街地では、商業施設や公共施設が集積しており、生活利便性が高い地域であるが、人口の減少や空き建物の増加等空洞化が進行している。このため、中心市街地の活性化のために、積極的に居住空間の配置を図る。新庄地区、若杉地区、吉野地区、中挾地区の良好な低層住宅地の居住環境を維持する。

ロ) 商業地

越前大野駅および七間通りの周辺の都市の中心的な商業地を維持する。

ハ) 工業地

市街地の北部にある工業地を維持する。

新市街地

田園風景や農村集落環境を害するような開発を抑制していくことを基本とするが、中部縦貫自動車道の整備によりそのIC周辺で流通業務地の需要が高くなる場合には、周辺環境に配慮しながら、流通業務地の配置を検討する。

(2) 用途の転換、純化または複合化に関する方針

用途の転換

工業地域や準工業地域に指定されているが、工業ではない他の用途の土地利用が進んでいる地区が少なくなく、今後も工業の土地利用の需要が低く住宅や商業等他の土地利用の需要が高くなる場合は、地区内や周辺の土地利用状況および都市基盤の整備状況を勘案して、住宅地や商業地等への転換を図る。なお、商業地に転換する際には、越前大野駅および七間通りの周辺の都市の中心的な商業地の維持・活性化に配慮する。

特に、市街地南部の郊外にある工業地では、地下水への影響や居住環境を勘案して、住宅地等への転換を図る。

用途の純化

新庄地区、若杉地区、吉野地区、中挾地区の低層住宅地では、良好な居住環境を維持する。

用途の複合化

越前大野駅および七間通りの周辺の中心市街地では、地域経済の維持・活性化や都心居住の推進のために、商業施設、業務施設および公共施設等の誘導すべき用途を明確にし、適切な土地利用調整を行った上で、複合的な土地利用を図る。

(3) 市街地における建築物の密度構成に関する方針

住宅地

越前大野駅および七間通りの周辺の中心市街地では、家族世帯や高齢者世帯等の都心居住を推進するため、比較的高密度な土地利用を図る。

新庄地区、若杉地区、吉野地区、中挾地区等の良好な低層住宅地では、戸建て住宅でゆとりある居住環境を保つため、比較的低密度な土地利用を図る。

商業地

越前大野駅および七間通りの周辺の商業地は、都市の中心的な商業地であるため、比較的高密度な土地利用を図る。

工業地

工業地は、従来 of 景観や環境を維持するため、比較的低密度な土地利用を図る。

流通業務地

流通業務地は、従来 of 景観や環境を維持するため、比較的低密度な土地利用を図る。

(4) 居住環境等の改善または維持に関する方針

老朽木造住宅等が密集した地区の居住環境の改善の方針

泉町や錦町の周辺等の老朽木造住宅等が比較的密集した地域では、防災性を高めるために、準防火地域の活用や防火帯の設置等を図る。

歴史的街並みの維持の方針

亀山と寺町に囲まれた中心市街地では、城下町としての歴史を感じる良好な街並みを形成しているが、空洞化が進行しその歴史的な街並みが崩れてきている。また老朽化した建築物が密集し防災性の低い地域もあることから、防災性の向上に配慮して、この良好な歴史的街並みを維持する。

(5) 用途地域外の土地利用の方針

まとまりのある市街地を形成するために、以下に示す地域毎の土地利用の方針をふまえ、農林漁業に係る土地利用との調整を図りながら、用途地域外の開発は抑制していくことを基本とする。

しかし、農村の地域社会維持等の特別な理由がある場合は、市の都市計画マスタープラン等の土地利用計画に即して、「計画的な市街地形成を害さない」、「良好な基盤整備が担保できる」、「開発にともなう浸水被害を防止できる」、「自然環境、営農環境および居住環境を害さず、特に希少種の生育・生息する環境は害さない」という条件を満たす地区で、適切な規模の開発を行う。

特に開発を抑制または制限すべき地域

イ) 自然環境を有する地域

山地、里山、真名川や九頭竜川等の自然地は、生物多様性の確保、地球温暖化の防止、水源の涵養および水害や土砂災害の防止等のために、開発の抑制を図る。

ロ) 優良な農地を有する地域

集団的に存在する農地や土地改良事業等が施行された農地は、優良な農業の生産基盤であり、水田が持つ保水機能の維持、生物多様性の確保および田園風景の維持を図るために、開発の抑制を図る。

ハ) 土砂災害の危険性が高い地域

都市に隣接する土砂災害の危険性が高い山地周辺は、十分な安全性を有する範囲で開発の制限を図る。

ニ) 甚大な洪水被害が予想される地域

洪水氾濫により甚大な浸水被害の可能性が高い地域は、十分な安全性を有する範囲で開発の制限を図る。

その他の地域

農村集落は、昔ながらの良好な集落環境を維持し、田園風景に調和した土地利用を図る。また、農村集落の隣接部で、農家の世帯分離による宅地需要がある場合は、良好な基盤整備を確保し、自然環境、集落環境、営農環境および雨水の流出増加の防止に配慮した上で、適切な規模の開発を許容し、集落の地域社会を維持する。

新興住宅地等の都市的な土地利用を行っている地域は、自然環境や田園風景に調和した土地利用を図る。

優良な農地以外の農地等の自然的環境を有する地域も、保全することを基本とするが、農村の地域社会維持等の特別な理由がある場合は、先に示した条件を満たす地区で、適切な規模の開発を行う。

5 都市施設の整備に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 交通施設について

交通体系の整備の方針

バス路線や越美北線の鉄道の維持、活性化を図り、自動車に依存する交通体系から自動車と公共交通が共存できる交通体系へ転換する。

道路については、ふくいの道30分圏構想を概ね実現しているが、新たに道路を配置する際には、計画的な市街地形成を害するような無秩序な開発を誘発しないように、道路交通処理機能が低下しないように、更に自然的環境が損なわれないように、道路の位置や構造の調整および沿道の土地利用規制を図る。

整備水準の目標

ふくいの道30分圏構想の達成度		H14	H22
近接都市間のアクセス	福井市～大野市	未達成	達成を目指す
	大野市～勝山市	達成	-
町村と近接都市間のアクセス	美山町～大野市	達成	-
	和泉村～大野市	達成	-
市町村と近接IC間のアクセス	大野市～福井北IC	達成	-

ふくいの道30分圏構想とは、県内の隣接する都市間、周辺町村から各地域の中心都市まで、および周辺町村や中心都市から高速道路のインターチェンジまでを、それぞれ概ね30分で到達できる道路網にしようとする構想であり、この構想における都市とは市のことである。

主要な施設の配置の方針

イ) 公共交通関連施設の配置

交通結節機能を向上させ、また広域交通網を強化するために、越美北線の駅等の交通結節点で、公共交通の利用の需要を勘案して駐車場や駐輪場の整備を図る。

ロ) 道路の配置

北陸と関東を最短距離で結ぶとともに、地域産業の振興、文化の交流等、中部内陸沿線地域の一体的な発展に寄与するばかりでなく、災害時の緊急輸送路および代替ルートの確保、救命救急医療施設へのアクセス強化を図るため、中部縦貫自動車道および関連アクセス道路の整備を促進する。

市街地への通過交通を処理するための環状道路と市街地へ直接アクセスする道路の整備を促進する。

市街地内の道路は、道路が有する公共空間の質的な向上を図るために、快適な歩行者空間の確保や歴史的な街並み等の景観等に配慮して整備する。

道路の構造は、自転車および高齢者・障害者を含む全ての歩行者が安全かつ円滑に移動できるように配慮する。

20年以上未着手の都市計画決定した幹線街路は、社会経済情勢の変化と広域交通網の整備の観点から、その必要性を再検討する。

交通施設の整備目標

概ね 10 年以内に整備する予定の道路を以下に示す。

路線名	供用予定区間
国道 157 号大野バイパス	大野市

(2) 下水道について

下水道の整備の方針

下水道は、効率的かつ経済的な汚水処理施設整備を促進するため、「福井県汚水処理施設整備構想」に基づいて、他の汚水処理施設に比べて経済的な区域を整備する。

都市化の進展により、雨水の地下浸透や貯留能力が減少し雨水流出量が増大する地域では、河川の整備にあわせて雨水対策を推進し、水害から住民の財産を守る。

整備水準の目標（市の行政区域の整備水準）

（単位：％）

普及率 ¹	H13	H22
大野市	18 (0)	66 (32)

1 普及率（＝汚水処理人口普及率）：汚水処理施設（下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、その他の汚水処理施設）の供用人口³ / 行政人口 × 100

2 () は公共下水道の普及率：公共下水道の供用人口 / 行政人口 × 100

3 供用人口：汚水処理施設を使用することができる状況にある人口

下水道の整備目標

概ね 10 年以内に下水道を整備する地区を以下に示す。

市町村名	概ね 10 年以内に整備する地区	
	用途地域内	用途地域外
大野市	用途地域の北部・中部	下庄地区の一部

(3) 河川について

河川の整備の方針

イ) 治水機能の確保

「人口や資産が集積している市街地を流下する県民生活上特に重要な河川」、「浸水被害が頻発している河川」、「土地区画整理事業との連携など地域開発に関連して緊急を要する河川」等について重点的、効率的な治水対策を推進する。

河川改修にあたっては、良好な水辺空間を形成するため河川のもつ多様な自然環境や生態系に配慮した川づくりを推進する。

開発により、その土地が従来有していた浸透・貯留機能や遊水機能が失われ河川に負担がかかることのないように、土地利用規制や開発事業個別の調整池の設置など流域全体として総合的な治水対策を推進する。

ロ) 水と緑豊かな水辺空間の保全と整備

河川が有する多様な自然環境の保全を前提に、都市の潤いのある憩い空間、身近に自然とふれあえる空間として整備する。

市町村と連携して地域住民や河川愛護団体による草刈清掃、花壇整備等の自主的な河川美化活動を支援し良好な河川環境を保全・整備する。

河川の整備目標

概ね 10 年以内に整備する予定の河川等を以下に示す。

整備方針	河川名	全体計画延長 (km) ¹	整備内容	概ね 10 年以内に整備する区間 (km) ²
水と緑豊かな水辺空間の保全と整備	真名川	0.7 (南新在家周辺)	ワンド、遊歩道	0.7 (完成)

1 () 内は全体計画区間を示す。

2 () 内は概ね 10 年以内に整備する区間を示す。但し、概ね 10 年以内に完成する河川等は、「完成」する旨を示す。

(4) その他の都市施設について

その他の都市施設を配置する場合は、住民の生活や産業活動の利便性、居住環境や自然的環境の保全および土地利用や都市基盤整備の動向等を勘案し、また都市機能を維持・増進し良好な都市環境が形成されるように配慮する。

子どもから高齢者まで全ての住民の生活利便性の向上や中心市街地の活性化等のために、交通の利便性が高い越前大野駅等の交通結節点で、教育文化施設、医療施設および社会福祉施設等の公益施設の集積を図る。

6 市街地開発事業に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 基本方針

都市における核家族化の進行等による新たな宅地の需要に対応し、また、既成市街地内の居住環境の改善や防災性の向上のために、市街地内の公共施設整備が不十分な地区において計画的な市街地整備を図る。

(2) 市街地開発事業の決定の方針

老朽木造住宅等が比較的密集し道路等の都市施設の整備が不十分なため、防災上・居住環境上問題がある可能性のある泉町周辺地区においては、防災性の向上と居住環境の改善を図るために、実態を十分調査した上で、歴史的街並みの維持や調和に配慮しながら土地区画整理事業等で市街地整備を図る。

7 自然的環境の保全または整備に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 基本方針

都市の骨格となる緑は、都市を包みこむ奥越山地、越前中央山地および越美山地の山岳地である。

また、都市内では、市街地が、田園や里山に取りまかれており、真名川や木瓜川等多くの河川が流れ、緑地に連続性を与えている。

このような都市の自然的環境をふまえ、生態系やレクリエーションのネットワーク機能を強化していくために、放射環状型の緑地を基本構造として、自然的環境の保全または整備を図る。

自然的環境を保全または整備する際には、自然環境データ等に記載されている優れた風致や景観および貴重な動植物の生息地や生育地等の地域を十分に考慮する。

(2) 都市の緑の目標水準

緑地の確保目標水準

都市の緑の特色は、市街地の周辺地域（用途地域外）に良好な緑地が豊かに分布し、公共的なレクリエーションの場も多く整備されていることにある。これら周辺の緑地は、市街地内の住民に供される緑地として非常に重要な役割をもっている。

このような都市の緑の特色を考慮し、「ふくい緑のランドデザイン」に基づき、市街地周辺の緑地を含めた緑地面積を市街地（用途地域）面積の30%以上確保することを目標水準とする。

将来市街地面積に対する緑地確保面積の割合 30%（H28）

$$C = \frac{\text{将来市街地内の緑地確保目標量} + \text{将来市街地周辺の緑地確保面積}}{\text{将来市街地面積} + \text{将来市街地周辺の緑地確保面積}}$$

C：市街地内（周辺の緑地を含む）の緑地確保目標水準

（市街地内の緑地には、用途地域に囲まれた用途地域外にある島状、線状の緑地（里山、河川等）や用途地域に隣接して配置した都市公園、用途地域縁辺部に存在する丘陵地等で用途地域外まで一体的に指定される地域制緑地を含める）

都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標

市街地内の身近な緑地を確保するため、都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標量を次のように設定する。

公園種別			整備状況（H12）		整備目標量（H28）
			供用開始面積（ha）	一人当たり面積（㎡/人）	一人当たり面積（㎡/人）
基幹公園	住区基幹公園	街区公園	7.0	2.0	2.0
		近隣公園	1.6	0.5	2.0
		地区公園	0.0	0.0	1.0
	都市基幹公園	総合公園	19.6	5.6	11.0
		運動公園	0.0	0.0	2.5

整備状況で示す供用開始面積には、開発行為で整備した公園等は含まれていない。

（3）主要な緑地の配置の方針

環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能および景観構成機能をもつ緑地を確保する観点から、特に市街地内で、まとまった田園、里山および河川等に近接せず、緑地が少ない地区に、都市公園の整備や道路の緑化等を促進する。

市街地内やその周辺に分布する田園、里山、屋敷林や鎮守の森および木瓜川等の河川等の緑地は、都市の良好な環境を保全するために重要な役割を果たしているため、身近な緑地として親しめるように保全や整備を図る。

里山から市街地への緑地の連続性を確保するために、環境に配慮した河川の整備や幹線道路の緑化等による緑のネットワーク化を図る。

（4）実現のために必要な具体的な都市計画決定の方針

施設緑地（都市公園等）

環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観構成機能および防犯機能の確保や放射環状型緑地の形成を勘案し、用途地域内の未利用地や歴史・文化的資源を活用しながら都市公園等を整備する。

地域制緑地（風致地区、緑地保全地区等）

都市内の自然的環境を保全するために、優れた風致や景観および貴重な動植物の生息地や生育地を有する緑地において、開発の動向や建築物の立地状況を勘案して、風致地区や緑地保全地区の活用を図る。